

喫煙されている方へ ～霧ヶ丘つだ病院での方針～

① どのような病気で受診されても、タバコに対する助言を行います。

当院は呼吸器疾患と睡眠の専門病院として、タバコ問題に真摯に取り組んでおります。

タバコは呼吸器疾患だけでなく、あらゆる疾患に悪影響を与えます。周囲の方の健康も奪います。当院では、どのような病気の方であっても、タバコに関する正しい知識の指導をさせていただきます。禁煙に取り組もうとされる方には支援をいたします。

当院には喫煙関連疾患（以前タバコを吸っていたことによる病気）の方が多く通院されており、いざ在宅酸素療法（HOT）が必要になってから、「早くタバコをやめておけば良かった」と後悔されている患者さんが多数いらっしゃいます。

当院は喫煙が原因で健康を損なった方々の終末期までを診ている病院です。

② どんな疾患でもまずは、タバコをやめることが先決です。

気管支喘息の方は、喫煙すると肺機能の減少スピードが非喫煙者の2倍以上になります。COPD と診断された方は、喫煙により増悪の頻度が高くなり、肺機能が1本吸うごとに失われていきます。

喫煙はご自身の問題だけでなく、受動喫煙、三次喫煙（喫煙者が喫煙後2時間ほど吐き続けるタバコ臭い息に含まれる有害物質による健康障害）が問題です。三次喫煙により、周囲の方々、特に呼吸器疾患で通院されている患者さんは喘息発作を起こしたり、健康を損ないます。



③ タバコ対策が遅れている日本に気づきましょう。

1898年日清戦争後の財政を賄うために「葉煙草専売法」が施行され、現在でも「たばこ事業法」という法律のもとに、未だに国家が国民にタバコ販売を推奨している国です。どうぞ当院受診を機にタバコへの認識を改められてください。

タバコは嗜好品ではなく“依存性薬物”です。喫煙はアメリカのカルテではニコチン・ヘロイン・コカインと並ぶ薬物中毒とされ、日本においても健康保険上、ニコチン依存症、薬物依存症として、治療されています。

タバコに対する正しい知識と禁煙へのきっかけとなることが当院の社会的使命の一つであると考えております。

禁煙の重要性をご理解頂き、健康な生活を取り戻していただければ幸いです。

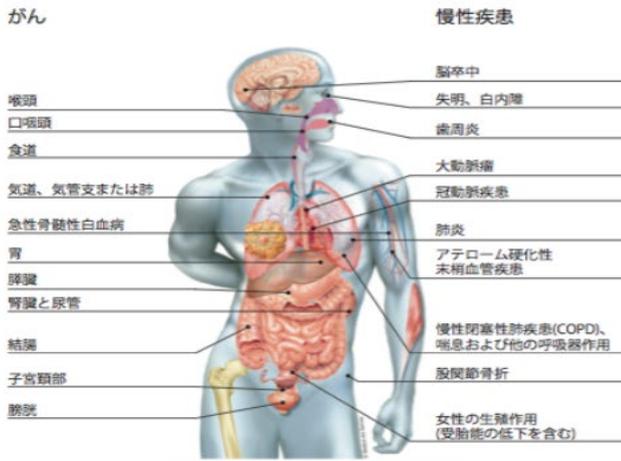
霧ヶ丘つだ病院 院長ほかスタッフ一同



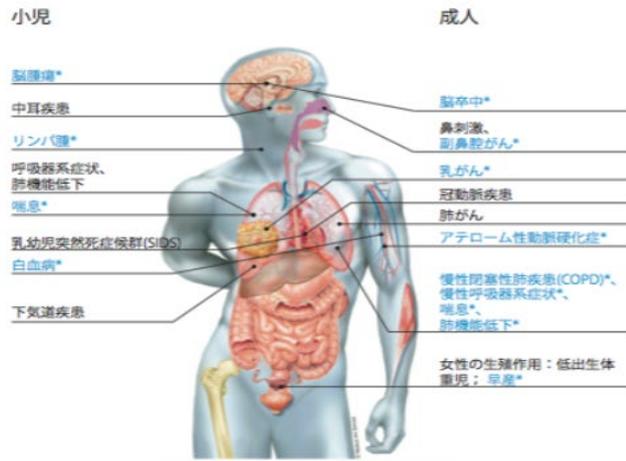
米国保健省公衆衛生総監報告書による 喫煙・受動喫煙と各種疾病との因果関係の判定



喫煙が引き起こす疾患



受動喫煙が引き起こす疾患

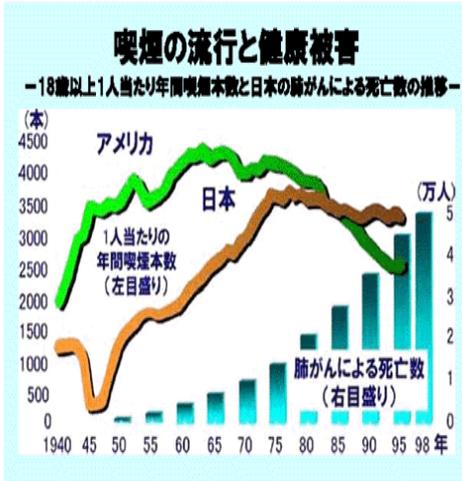


* 因果関係の証拠：示唆的
因果関係の証拠：確実

1. 喫煙は殆ど全ての臓器を冒し、多くの疾病の原因で、喫煙者の健康を損なう。2. 禁煙は直ちに、また長期的な便益をもたらし、喫煙による疾病のリスクを下げ、健康状態を改善する。3. タール・ニコチン量の少ないシガレット喫煙は健康に明らかな便益をもたらさない。4. 腹部大動脈瘤、急性骨髄性白血病、子宮頸がん、腎臓がん、膵臓がん、肺炎、歯周炎、胃がんが喫煙病のリストに加わった。

1. 受動喫煙は小児と非喫煙者の早世死亡と疾病の原因である。2. 受動喫煙を受けた小児はSIDS、急性呼吸器感染、中耳炎、重症喘息のリスクが高い。両親の喫煙は小児の呼吸器症状の原因で、肺の発達を遅らせる。3. 受動喫煙は成人では循環器系への害が直ちにもたらされ、虚血性心疾患と肺がんの原因となる。4. 受動喫煙への曝露にはリスクフリーのレベルはないことが科学的証拠で示されている。

アメリカやイギリスなどの欧米先進国では1960年頃から国家プロジェクトとしてタバコ対策が推進され、
現在では喫煙関連疾患も減少



日本のタバコ対策が進まない理由

日本の現状を知って、賢くなりましょう。

- ①体に直接影響を及ぼすものなのに、タバコの葉製品は厚生労働省ではなく、財務省が管理。このため、アイコスも葉タバコとして扱われ、世界に先駆けて、アメリカのフィリップモリスの上陸を許した。
- ②財務省は JT の最大株 33%を保有し、年間 700 億円の配当。
- ③たばこ事業法という世界でもありえない法律があり、タバコ販売に関わる社会を保護する。

- ④政府自民党内には、たばこ議連があり、タバコだけでなく、国の税制調査会のメンバーと重複する、経済的に力を持った議連となっている。
- ⑤地方にもタバコの売上に応じて、税金が入り、北九州市でも年間 70 億円の税収となる。
- ⑥健康増進法改正案にて、室内全面禁煙にしようとした厚生労働大臣に、自民党たばこ議連は反対し、改正法案を骨抜きにした。
- ⑦新聞、TV、ラジオ、全てのマスコミは電通と密接な関係にあり、電通=JT の関係から、タバコ対策を前面に出しづらくなっており、これらマスコミの喫煙率は高い。
- ⑧低所得者層の喫煙率が高いだけでなく、地方銀行、青年会議所の喫煙率は高く、これらが地元飲食店の喫煙対策を阻害することとなっている。
- ⑨日清戦争の負債と日露戦争の戦費を稼ぐために、タバコを国の専売制とした経済構造から抜け出せていない。